様式第１号（第６条、第７条、第９条関係）

令和４年度鳥取県安心・安全事業継続支援補助金　補助事業実施（変更）計画書

１　補助対象者の概要　（任意グループの場合は、代表事業者で補助金の交付先となる者）

（１）基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 資本金・出資金等 |  |
| 従業員数 | （うち県内事業所の従業員数　　人）（　 年　月時点） |
| 事業概要 |  |
| 直近売上高 | （　年　月決算） |

（注）該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

（２）　役員名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）代表権を有する役員について記載すること。個人事業主の場合は代表者について記載すること。

（３）　連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

（４）　誓約事項

申請に当たっては、以下の事項について相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約 | 項目 |
|  | 計画書等の記載内容が事実であること。 |
|  | 県内中小企業者等であること。 |
|  | 第６条第１項の規定による補助事業実施計画書等及び第７条第３項の規定による交付申請書等の提出を行った日から起算して過去２年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者（法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第８項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）でないこと。 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 |

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。

２　（任意グループの場合）代表事業者以外の構成員の概要

※該当する構成員の数だけ本表をコピーし記載すること。親子関係にある会社の場合は、資本関係や支配関係について、別紙に記載すること。

（１）基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 資本金・出資金等 |  |
| 従業員数 | （うち県内事業所の従業員数　　人）（　 年　月時点） |
| 事業概要 |  |
| 直近売上高 | （　年　月決算） |

（注）該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

（２）　役員名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）代表権を有する役員について記載すること。個人事業主の場合は代表者について記載すること。

（３）　連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

（４）　誓約事項

申請に当たっては、以下の事項について相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約 | 項目 |
|  | 計画書等の記載内容が事実であること。 |
|  | 県内中小企業者等であること。 |
|  | 第６条第１項の規定による補助事業実施計画書等及び第７条第３項の規定による交付申請書等の提出を行った日から起算して過去２年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者（法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第８項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）でないこと。 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 |

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。

３　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象期間 | 　　　[開始予定日]　　　　　　　　[終了予定日（支払も含む）]　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日（交付決定日が開始予定日より遅くなった場合は、開始日は交付決定日となります。） |
| コロナBCP策定状況 | 以下のいずれかにチェックを入れてください。☐ コロナBCP策定済☐ コロナBCP策定予定→別紙様式(新型コロナウイルス感染症対応事業継続検討計画書)を提出してください。 |
| 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止措置 | （取り組んでいる感染予防・拡大防止措置について記載してください。新型コロナ安心対策認証店の認証取得等も含まれます。） |
| 現在の事業状況 | ア　事業概要（自社が提供する商品・サービスの概要について記入してください。） |
|  |
| イ　対象顧客の概要（BtoB/BtoCの別、顧客属性（地域、業種、年齢層・性別など）を記入してください。） |
|  |
| 新型コロナウイルスにより生じた課題とこれまでの対策 |  |
| 更なる対応が必要なリスク・課題 | ア　リスク・課題の概要（これまで対応できていない理由も記入してください。） |
|  |
| イ　リスクが現実となった場合に想定される会社・業務への具体的な影響 |
|  |
| 補助事業内容（上記で記載したリスクに対して、どのような取組を行うのか） | ア　リスクへの対策の具体的な内容 |
|  |
| イ　対策のスケジュール |
|  |
| ウ　対策後の運用・活用方針 |
|  |
| 事業実施による効果 | （補助事業を実施することで得られる効果、対策後の展望等について記入してください。） |
| コロナＢＣＰとの関連性 | （本事業実施により、自社のコロナＢＣＰの実効性向上に繋がるポイント等について記入してください。） |

３　他の支援措置（補助金等）の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 |  |

（注）１　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、有に○をつけること。活用しない場合は無に○をつけること。

２　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定（希望）額、当該措置に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

（添付書類）

１　商業登記簿謄本の写し又は定款の写し（必要に応じて事業者の概要・事業内容等がわかる資料を添付すること。）

２　決算書（直近２期分。個人事業主の場合は確定申告書類の写し。）

３　（※鳥取県の課税対象者となる場合）鳥取県が課税する全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことが確認できる書類（納税証明書等）

４　コロナBCP策定済みの場合は当該BCPの写し、未策定の場合は新型コロナウイルス感染症対応事業継続検討計画書（様式第１号別紙様式）

※任意グループの場合は、上記１～３について構成員全員分を添付すること。また、次の書類も提出すること。

５　任意グループの会則、協定書等（役割分担、経費負担、補助事業で生じた財産の帰属等、任意グループにおける各種取扱規程を含む。）

様式第２号（第６条、第７条、第９条関係）

　令和４年度鳥取県安心・安全事業継続支援補助金　補助事業収支予算（変更）書

　１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　額（補助事業に要する経費） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額・下限額に注意（千円未満切捨） |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 補助事業に要する経費の合計と一致 |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容(名称、単価、数量を記載) | 発注先（所在地） | 補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分(補助対象経費の内訳) |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
|  |  | () | () |  |  |
|  |  | () | () |
|  |  | () | () |
|  |  | () | () |
|  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| 計 |  | () | () | () | () |

※千円未満切捨

（注）１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　補助対象経費の積算根拠となる見積書の写しや製品カタログの写し等を添付すること。

３　補助対象経費について県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出すること。

４　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお支出の内容の明細は、本収支予算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

５　変更申請の場合は、括弧内に交付決定時の金額を記入すること。